資料 1

【下水道事業会計】適正な使用料水準に対する考え方について（第2回審議会）

令和８年８月19日
下水道部下水道経営課
市川市

（次第）

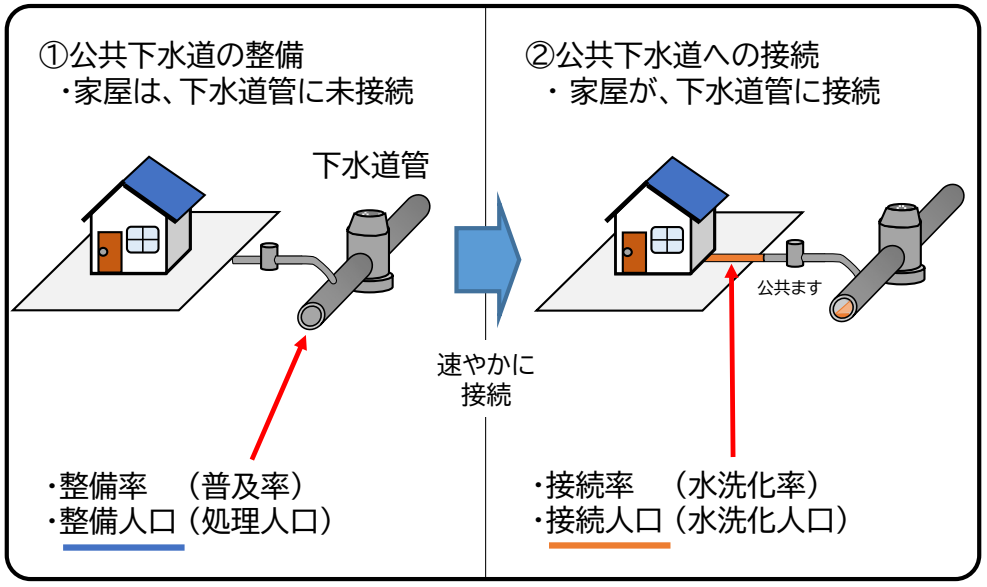
1. 本市の水洗化普及に向けた取り組みと今後の方向性について
2. 本市の経営状況や今後の見通しについて
3. 《審議》適正な使用料水準について
4. 次回の審議事項について

1 接続率

(1)各項目の対前年度比較

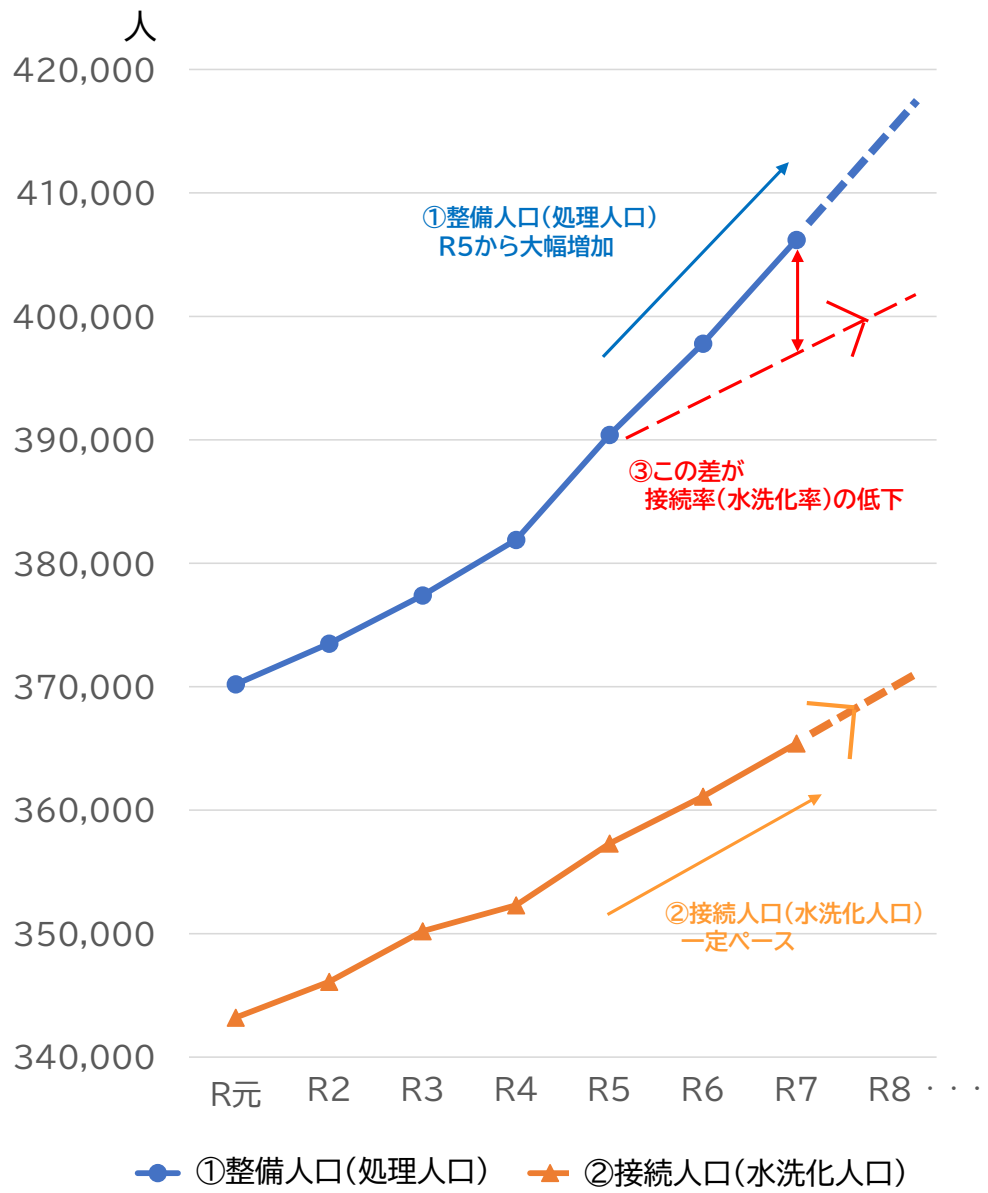
項目	R6年度	R7年度
①整備人口(人) ()は、前年度比	397,800 (+7,400)	406,200 (+8,400)
②接続人口(人) ()は、前年度比	361,100 (+3,800)	365,400 (+4,300)
接続率 (水洗化率)(%)	90.8 (−0.7)	90.0 (−0.8)

(2)整備及び接続とは



$$\text{接続率(水洗化率)} = \frac{\text{②接続人口(実際に下水道に接続した人口)}}{\text{①整備人口(下水道が整備された人口)}} \times 100$$

(3)整備人口及び接続人口の推移



2 接続を促進する現在の主な活動

(1)下水道接続の必要性を理解いただくため、事業説明会の開催や接続案内のポスティング

下水道事業説明会の実施

会場（公民館等）	JCOM	大野	信篤	鬼高	曽谷	柏井	宮久保小学校	若宮	東部
対象世帯数（世帯）	148	141	383	513	329	56	175	231	356

対象世帯数：2,332世帯

(2)イベントでの啓発活動やコミュニティバスの車内広報、市公式YouTubeチャンネルによる広報活動

事業説明の動画作成（公式Webサイトに掲載、下水道事業説明会でも使用）

	公共下水道	受益者負担金	私道助成	排水接続工事	下水道使用料
再生数(回)	1,641	2,141	698	5,457	1,198

延べ再生回数：11,135回（令和6年4月公開 ～ 令和8年6月10日現在）

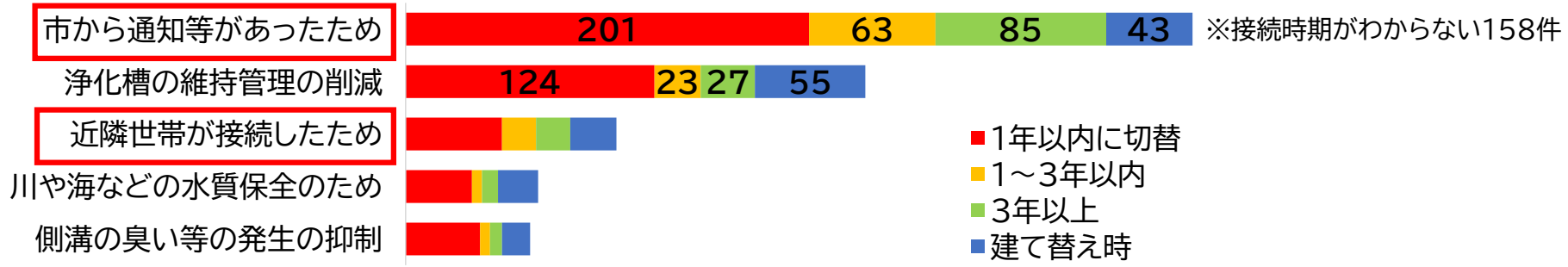
(3)経済的支援

「切替工事にかかる費用の無利子の貸付」、「私道における工事費助成」

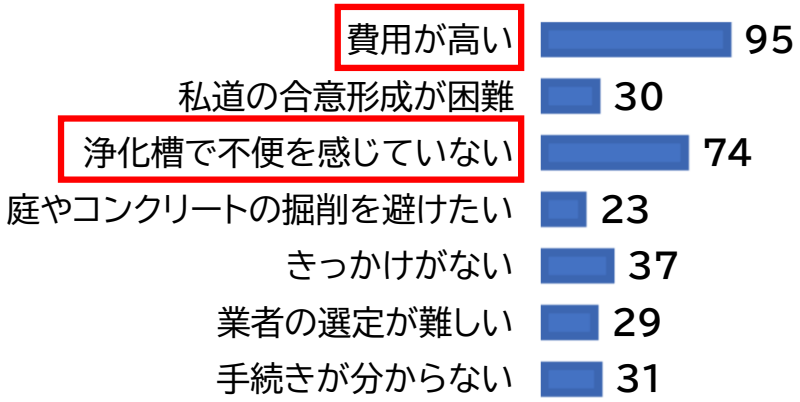
3 接続理由と未接続理由（いちモニアンケート結果より）

アンケート実施期間　令和8年7月9日～18日　回答数:4,051件

(1)接続工事を行った理由



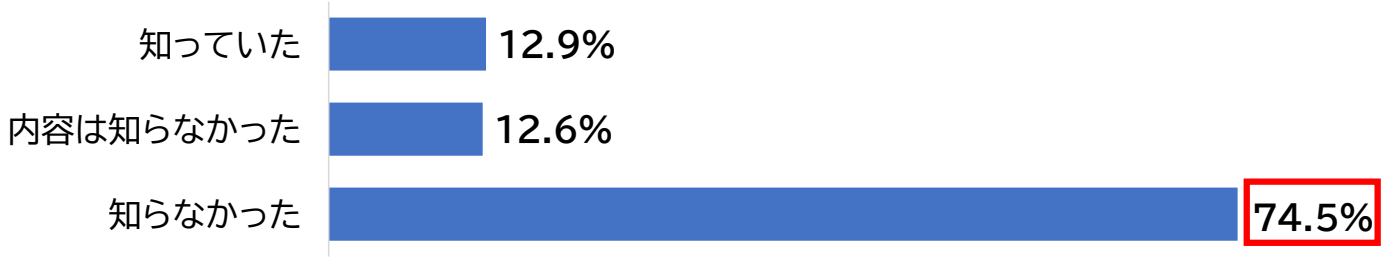
(2)未接続の方で切替工事を行ってない理由



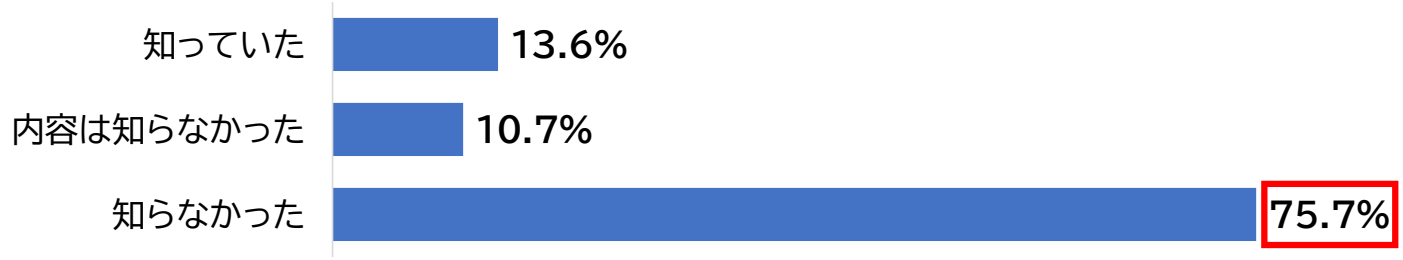
4 経済的支援制度の周知度（いちモニアンケート結果より）

アンケート実施期間　令和8年7月9日～18日　回答数：4,051件

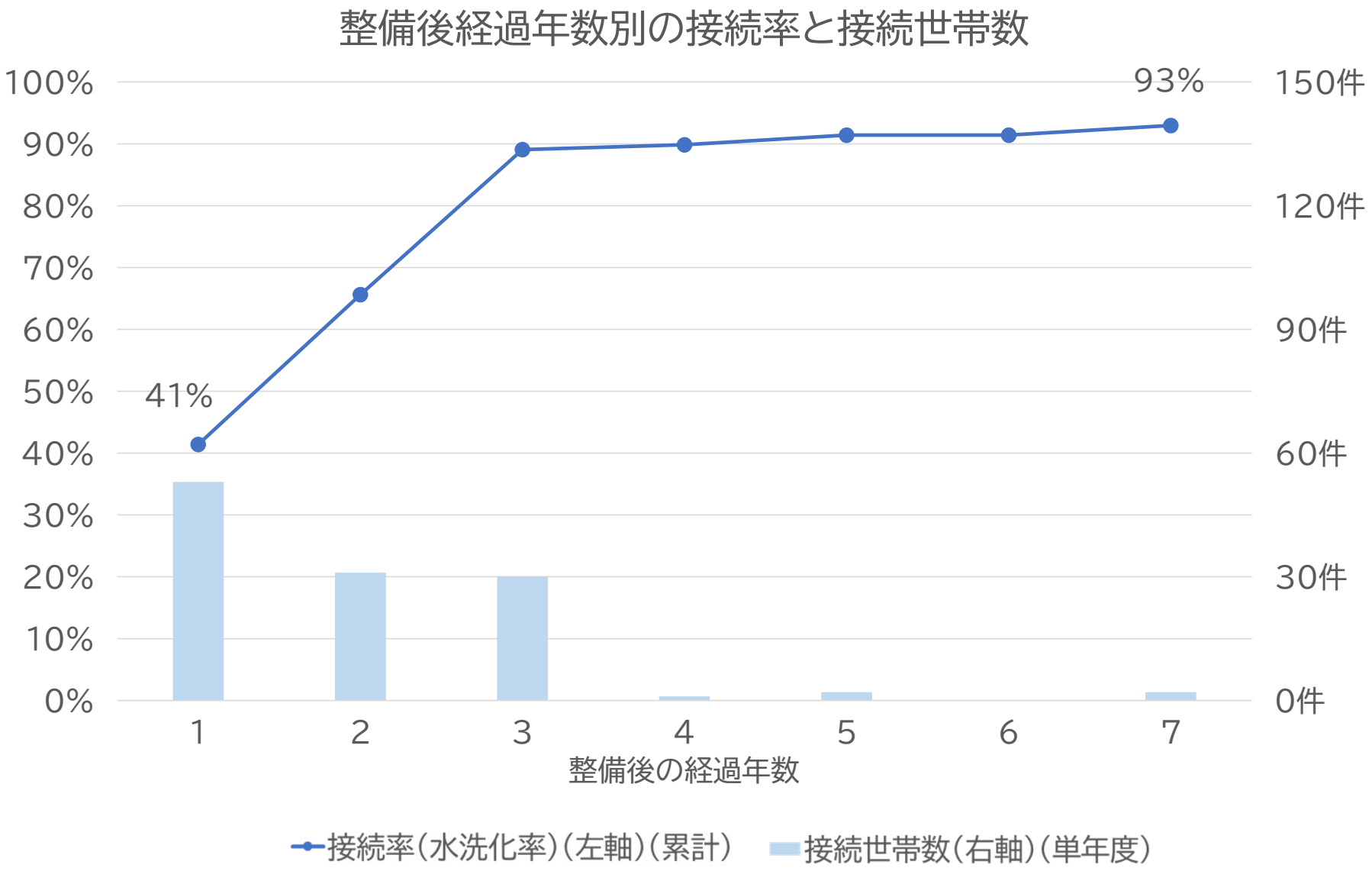
(1)無利子貸付制度の周知度



(2)私道助成制度の周知度



5 公共下水道整備後の接続状況（抽出箇所：宮久保5丁目（平成28年度から令和5年度））



6 供用開始から一定期間経過後の未接続世帯への対応

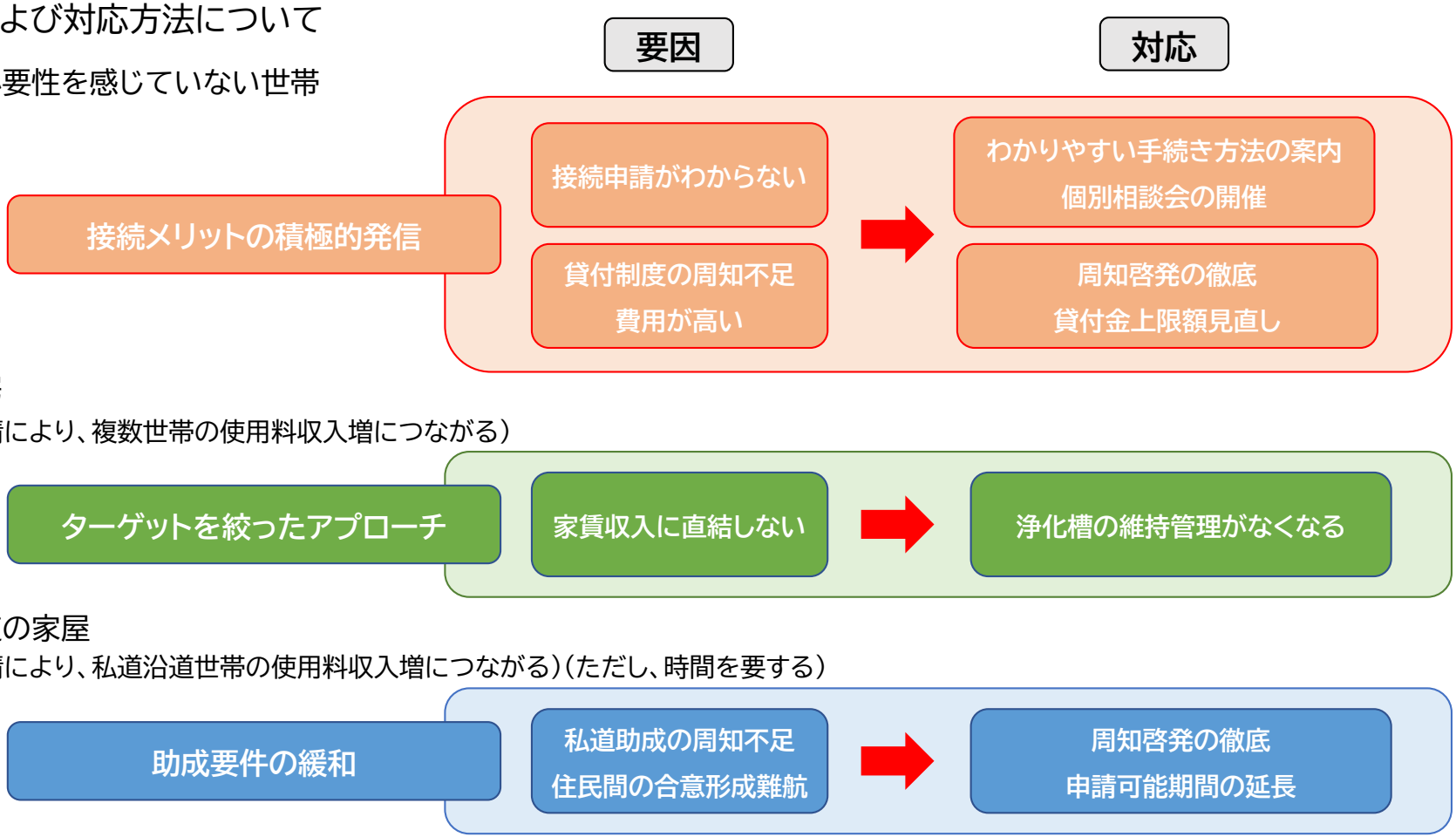
（1）令和5年度中に供用開始したエリアの現在の接続状況を調査

・GIS（地図）を活用した調査（各地区ごと　大野町、宮久保、国分等）
・グーグルマップを活用した未接続家屋の特徴を調査（新築物件、古民家等）

（2）各地区未接続世帯の特徴

・築年数が経過した住宅　・共同住宅や店舗　・私道沿道の家屋

（3）要因および対応方法について

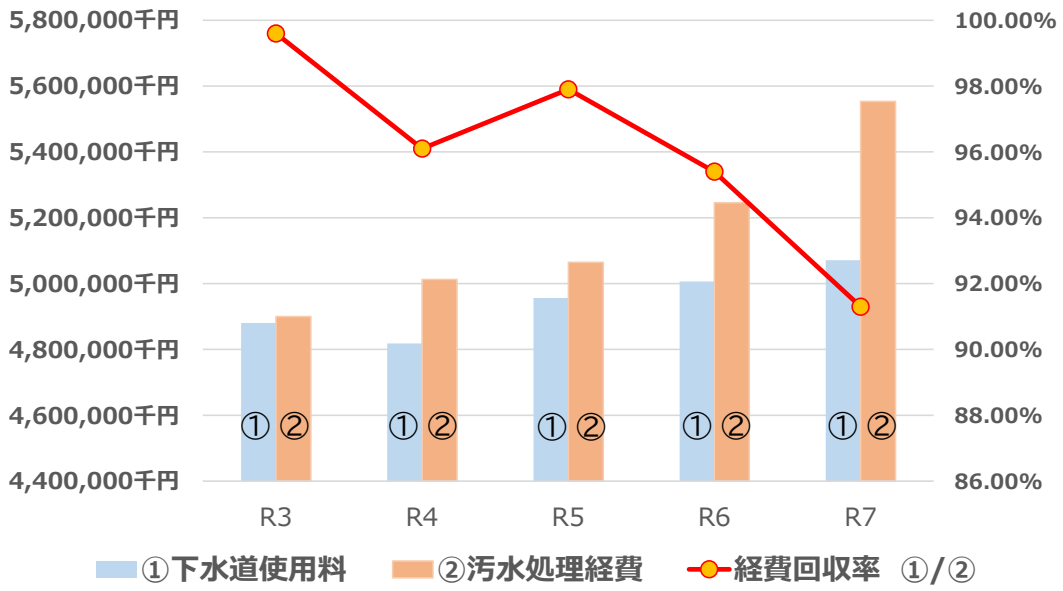


1 汚水処理経費の上昇に伴う経費回収率の低下

(1)各項目の年度別推移・表

	R3	R4	R5(改定)	R6	R7
①下水道使用料	4,880,538,800円	4,818,222,592円	4,956,054,671円	5,006,477,329円	5,071,054,000円
②汚水処理経費	4,899,715,000円	5,012,691,000円	5,064,593,000円	5,245,445,000円	5,553,181,000円
経費回収率 ①/②	99.6%	96.1%	97.9%	95.4%	91.3%
経常利益(△は損失)	△ 39,370,549円	△ 208,251,150円	△ 60,532,298円	△ 176,325,347円	△ 414,098,128円

(2)各項目の年度別推移・グラフ (R3 ～ R7)



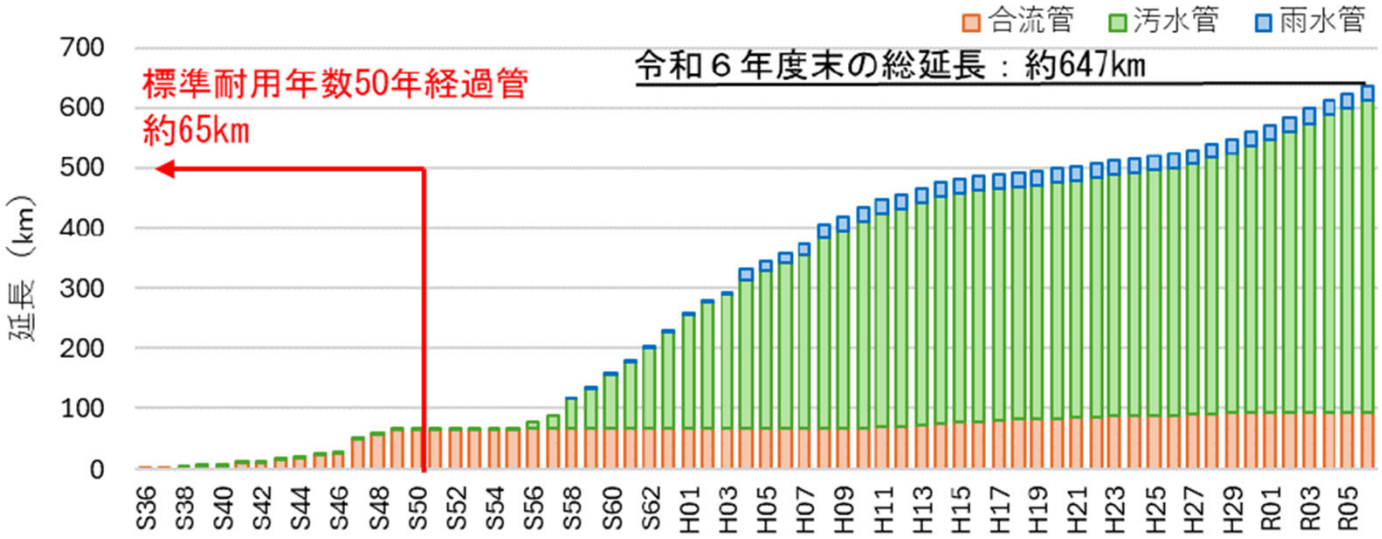
(3)汚水処理経費の上昇要因内訳

(対前年度比+3.1億円)

- 県流域下水道等維持管理費負担金の増
  R6) 21.8億円 → R7) 23.5億円
  (対前年度比+1.7億円)
- 企業債利息の金利上昇
  R6) 3.6億円 → R7) 4.3億円
  (対前年度比+0.7億円)
  ※借入利率
  R5) 1.4% → R6) 2.1% → R7) 3.0%
- 施設の更新費の増
  R6) 15.1億円 → R7) 15.8億円
  (対前年度比+0.7億円)

2 老朽化対策について

(1)市川市下水管の延長推移



- 本市で公共下水道事業として整備された下水管は、令和6年度末時点で総延長約647km
- 標準耐用年数である50 年を経過した下水管が約65km

今後10年間に必要な
老朽化対策に係る事業費
260億円

（参考資料） 第二次下水道中期ビジョンより

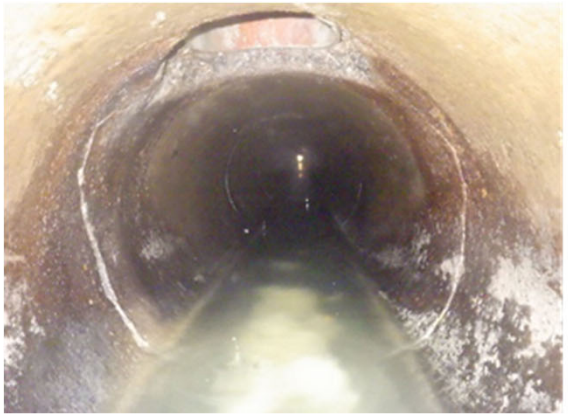
※ 令和7年度から令和17年度の推計（経営戦略より）

(2)老朽化関係写真

■下水管の老朽化に伴う道路陥没状況



■ 公共下水道長寿命化対策改良工事



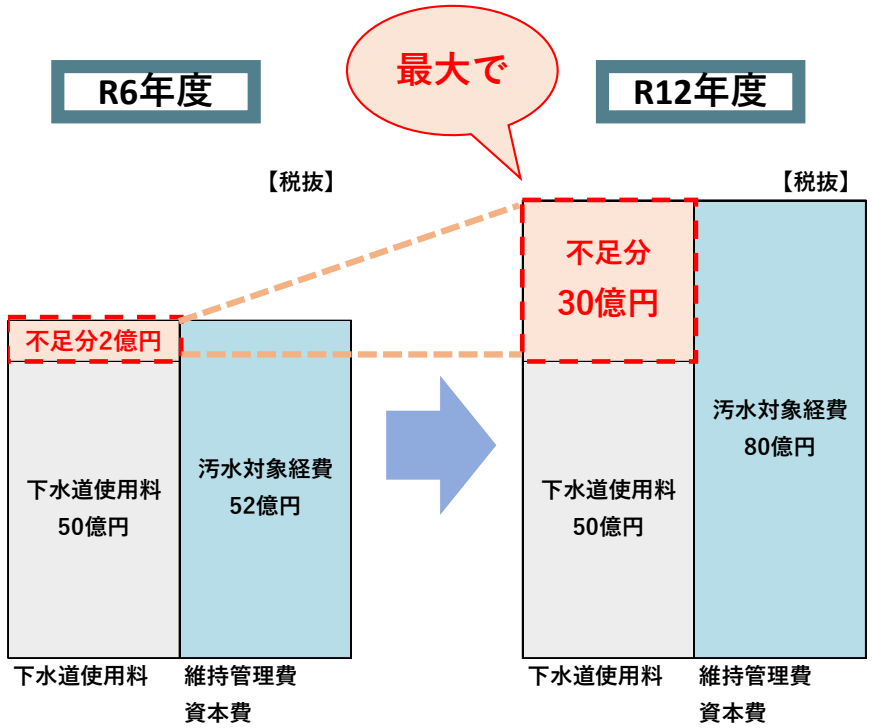
施工前



施工後

3 下水道事業が赤字となることによる市政への影響

(1)次期使用料基準年度の赤字額



(2)赤字額の規模をイメージするための参照事例

例1　塵芥収集等委託事業

令和8年度予算　約24億円





例2　公園緑地維持管理等委託事業

令和8年度予算　約10億円



例3　母子健康診査事業

令和8年度予算　約5.3億円





例4　消防署の消防車や救急車の更新費用

令和8年度予算　約3.6億円





4 経費回収率の見通し

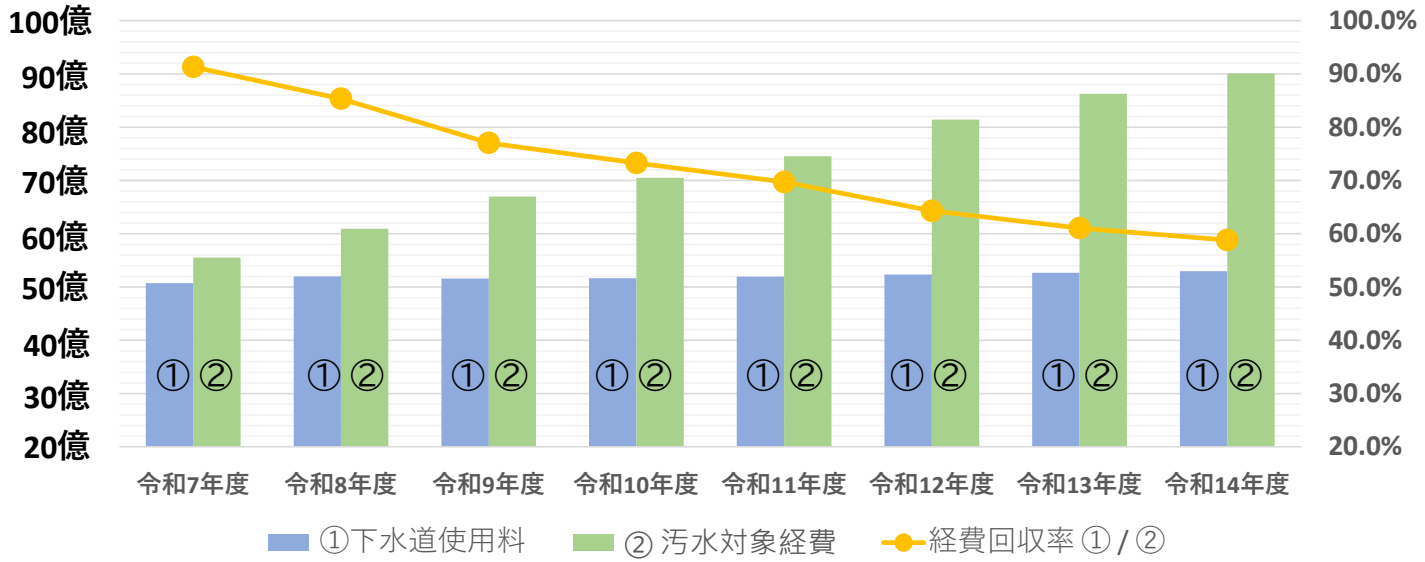
(1) 各項目の見通し・表

単位:円(税込)

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
①下水道使用料	51億	52億	52億	52億	52億	52億	53億	53億
②汚水処理経費	55億	61億	67億	71億	75億	82億	86億	90億
不足額(①－②)	△4億	△9億	△15億	△19億	△23億	△30億	△33億	△37億
経費回収率(①／②)	91.3%	85.2%	77.6%	73.2%	69.3%	63.4%	61.6%	58.8%

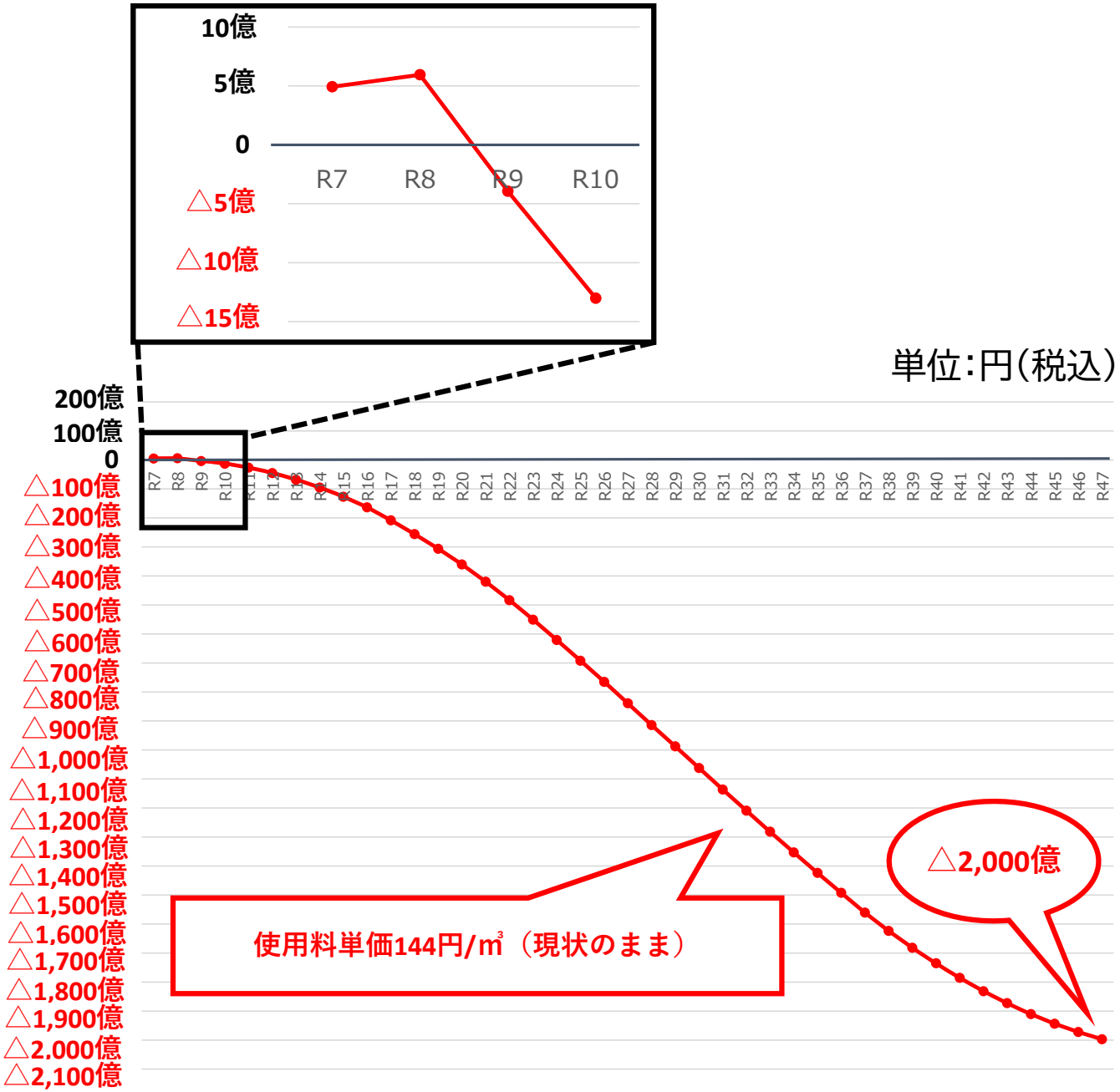
不足額は、一般会計(市税)に頼らざるを得ない状況となる

(2) 各項目の見通し・グラフ



5 資金不足の見通し

（毎年度発生する資金不足額について、令和9年度以降、一般会計から補てんを受けなかった場合の見通し）

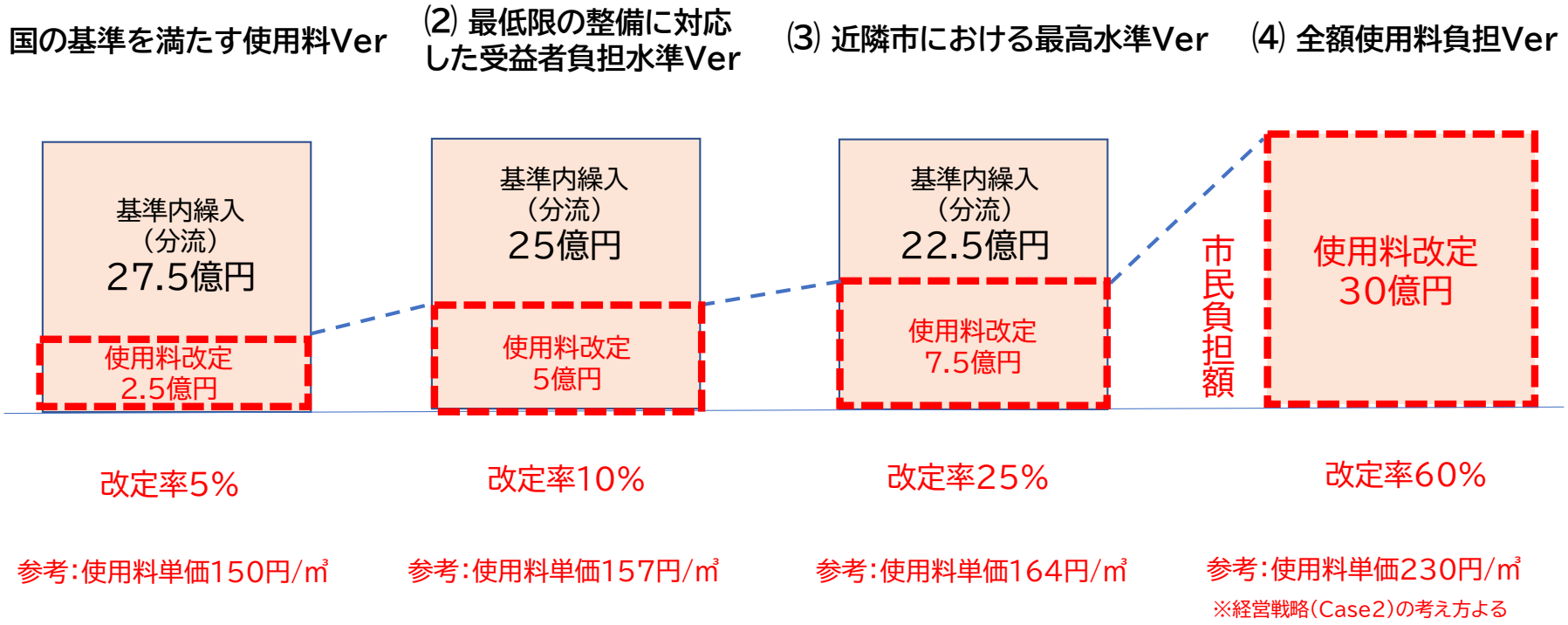


未普及対策(R14概成)から約30年後に資金不足のピークを迎える

(工事の財源となる企業債借入は30年)

1「適正な使用料水準」のパターンの例示

算定期間　令和10年度から令和13年度 【1年あたりの不足分30億円の内訳】



２ パターン別の考え方

⑴「国の基準を満たす使用料」の考え方

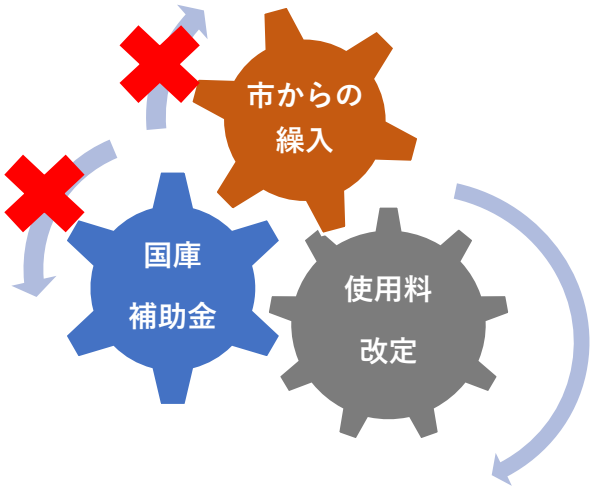
国の基準によらない「基準外繰入」を抑制し、独立採算を達成するという考え方

	《現状のまま》使用料単価 144円/㎥の場合					《改定時》使用料単価 150円/㎥の場合				
年度	R10	R11	R12	R13	計	R10	R11	R12	R13	計
下水道使用料	52億円	52億円	52億円	53億円	209億円	53億円	54億円	54億円	55億円	216億円
基準内繰入	24億円	25億円	25億円	26億円	100億円	24億円	46億円	53億円	57億円	180億円
基準外繰入	19億円	23億円	30億円	33億円	105億円	※18億円	0億円	0億円	0億円	18億円
合計	95億円	100億円	107億円	112億円	414億円	95億円	100億円	107億円	112億円	414億円

※ 令和10年度は、令和10年10月1日改定となるため、150円/㎥の基準を満たせない想定（改定効果が半分）

（【前期】144円/㎥＋【後期】150円/㎥）÷2＝147円/㎥

令和10年度は、基準内繰入による経費回収率100％とならないため、
国庫補助金の重点配分（上乗せ）を受けることができない

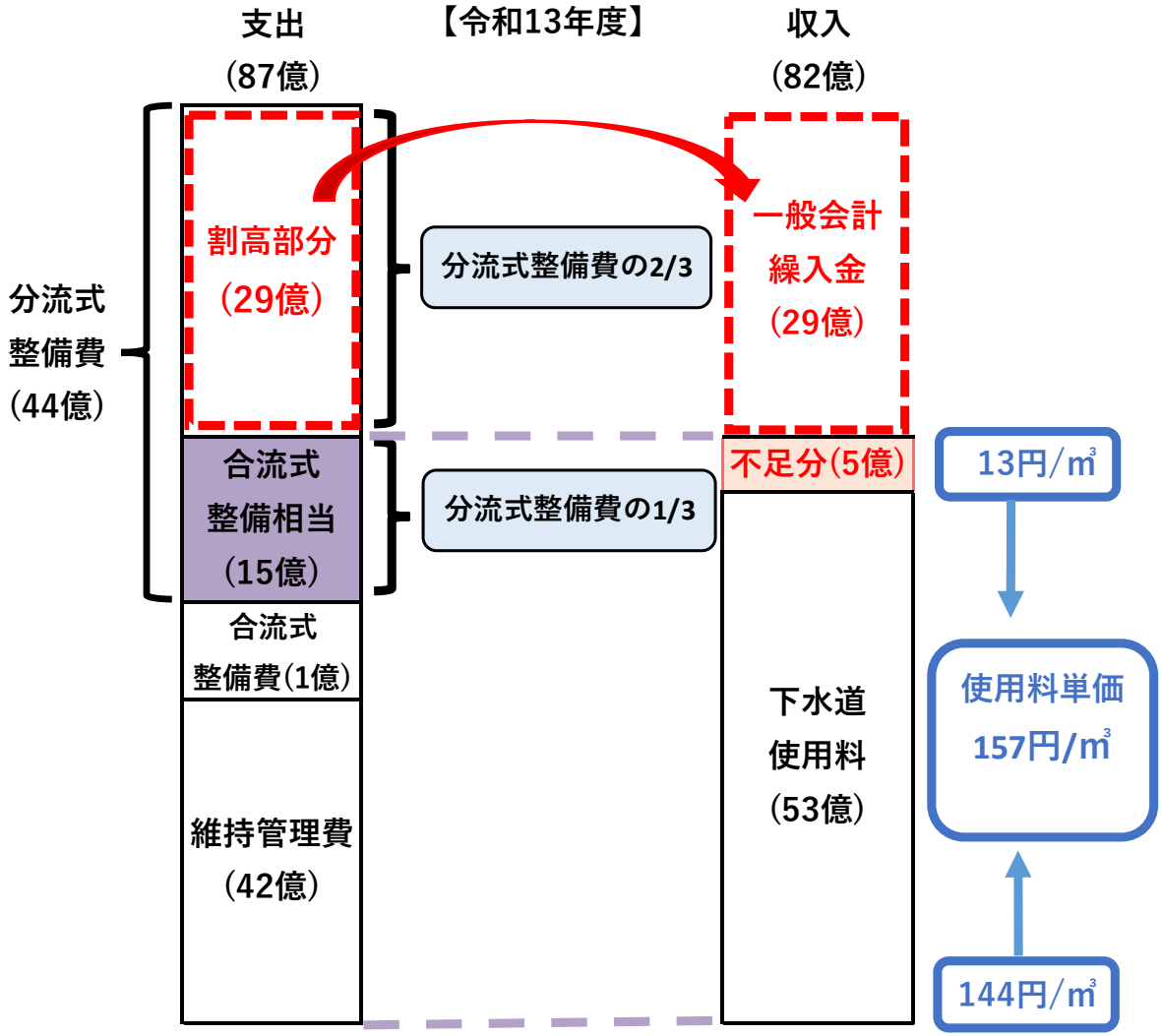


⑵「最低限の整備（合流式）に対応した受益者負担水準」の考え方

合流式による整備を「最低限の整備」と捉え、使用料収入で賄うという考え方

分流式整備に係る汚水資本費は、
合流式整備に係る汚水資本費より
約3倍程度割高となる

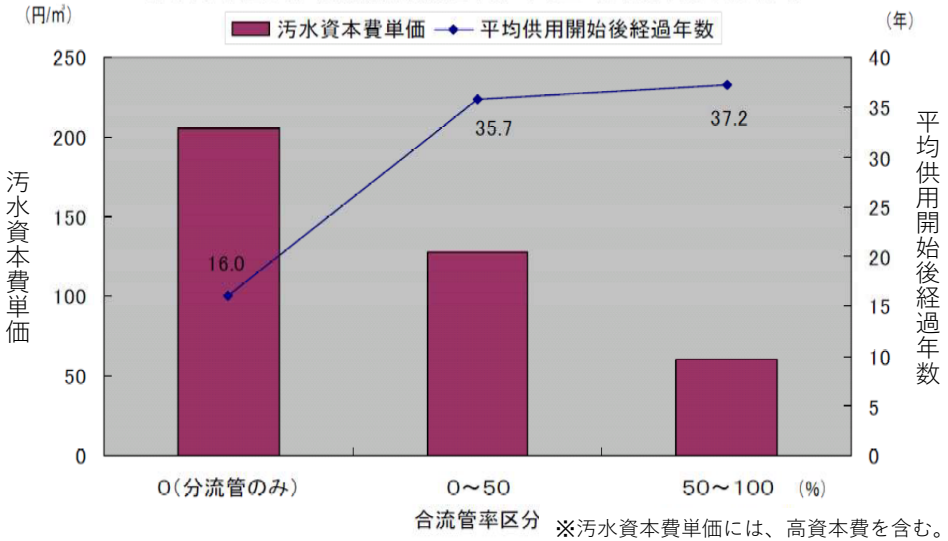
割高部分は一般会計繰入金による負担が相当と考え、残る不足分は最低限使用料にて負担すべきものと整理するもの



《参考》分流式の汚水資本費が、合流式の汚水資本費の約3倍とされる根拠

総務省の汚水資本費の分析によると、「合流式整備による下水道と分流式整備による下水道では、決算統計ベースでの汚水資本費単価（有収水１立方米あたりの汚水資本費）では約３倍以上の格差が見られる」とされている。

（図１１）合流管率区分による汚水資本費単価・平均供用開始後経過年数
（公共下水道事業・供用開始後経過年数5年以上・汚水資本費単価0除く）



※汚水資本費単価には、高資本費を含む。

	合流管率区分		
	0%(分流管のみ)	0～50%	50～100%
事業数	1,016	166	27
汚水資本費単価	205円／m3	128円／m3	60円／m3
平均供用開始後経過年数	16.0年	35.7年	37.2年

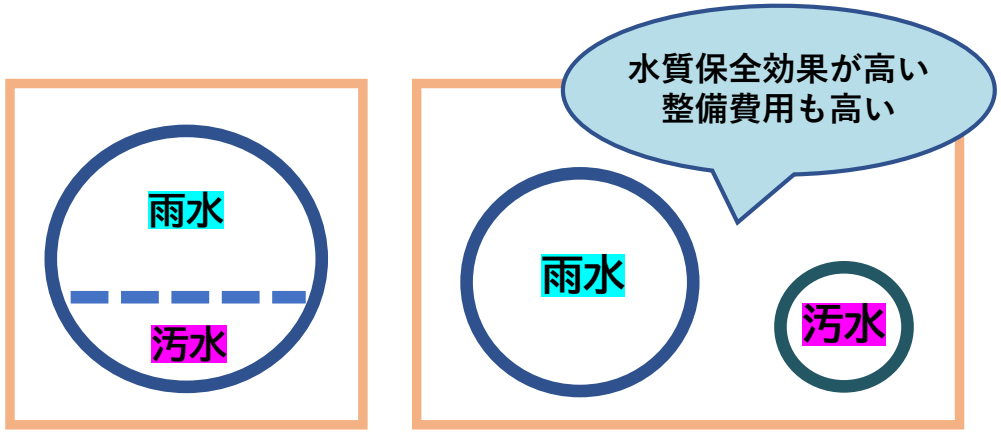
参照元：平成18年3月　総務省自治財政局地域企業経営企画室
「今後の下水道財政の在り方に関する研究会」報告書　P20

・決算統計ベース

分流式の汚水資本費	合流式の汚水資本費
205円/㎥	60円/㎥

合流式の汚水資本費の約3倍以上(3.4倍)

【参考】 分流式下水道のイメージ図



⑶「近隣市における最高水準」の考え方

近隣市使用料の最高水準相当までの受益者負担を求めるという考え方

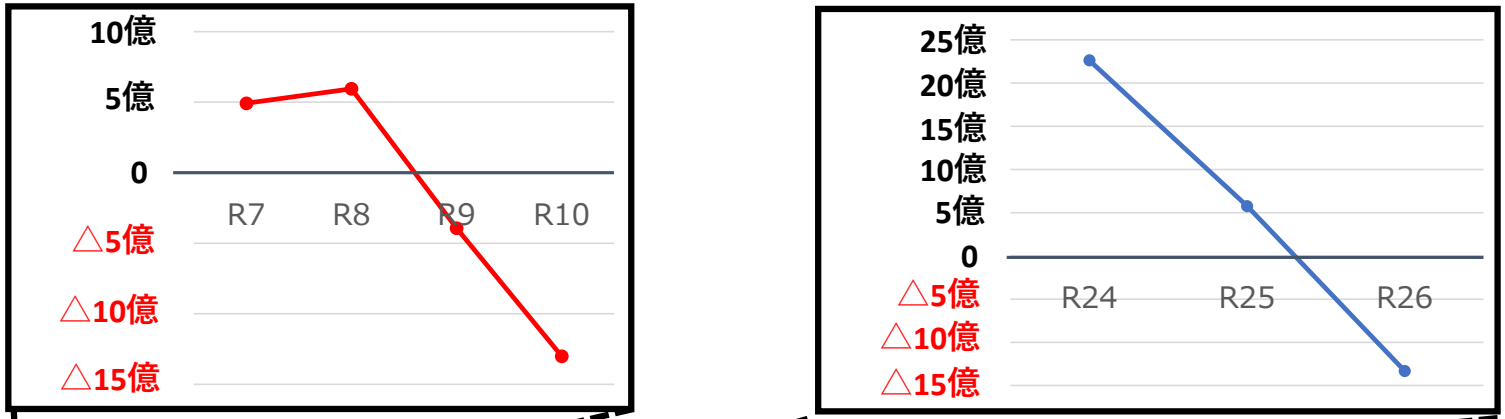
自治体名	R8使用料単価(円/㎥)(税抜)※１	下水道使用料の改定時期	R8料金(一般家庭20㎥)１月あたりの金額(税込)	改定率
市川市	143.7円	令和5年4月1日	2,634円	
千葉市	161.5円	令和8年4月1日	2,429円	13.6%程度(改定前142.2円)
野田市	最高水準※２ 164.2円	令和8年4月1日	2,673円	15.7%程度(改定前141.9円)
我孫子市	150.5円	令和8年4月1日	2,618円	6%程度(改定前142.0円)
市原市	150.0円	令和7年10月1日	2,519円	16.87%程度(改定前128.3円)
船橋市	R9　152.0円 140.9円	令和9年度改定予定	R9　2,431円 2,211円	7.7%程度(改定前140.9円)
浦安市	118.9円	令和1年10月1日	1,848円	
松戸市	150.2円	平成19年4月1日	2,468円	
習志野市	156.7円	平成31年4月1日	2,192円	
柏市	146.7円	平成24年5月1日	2,357円	
鎌ケ谷市	156.3円	平成26年4月1日	2,698円	
《参考》	R9　150.1円 149.1円（平均）			

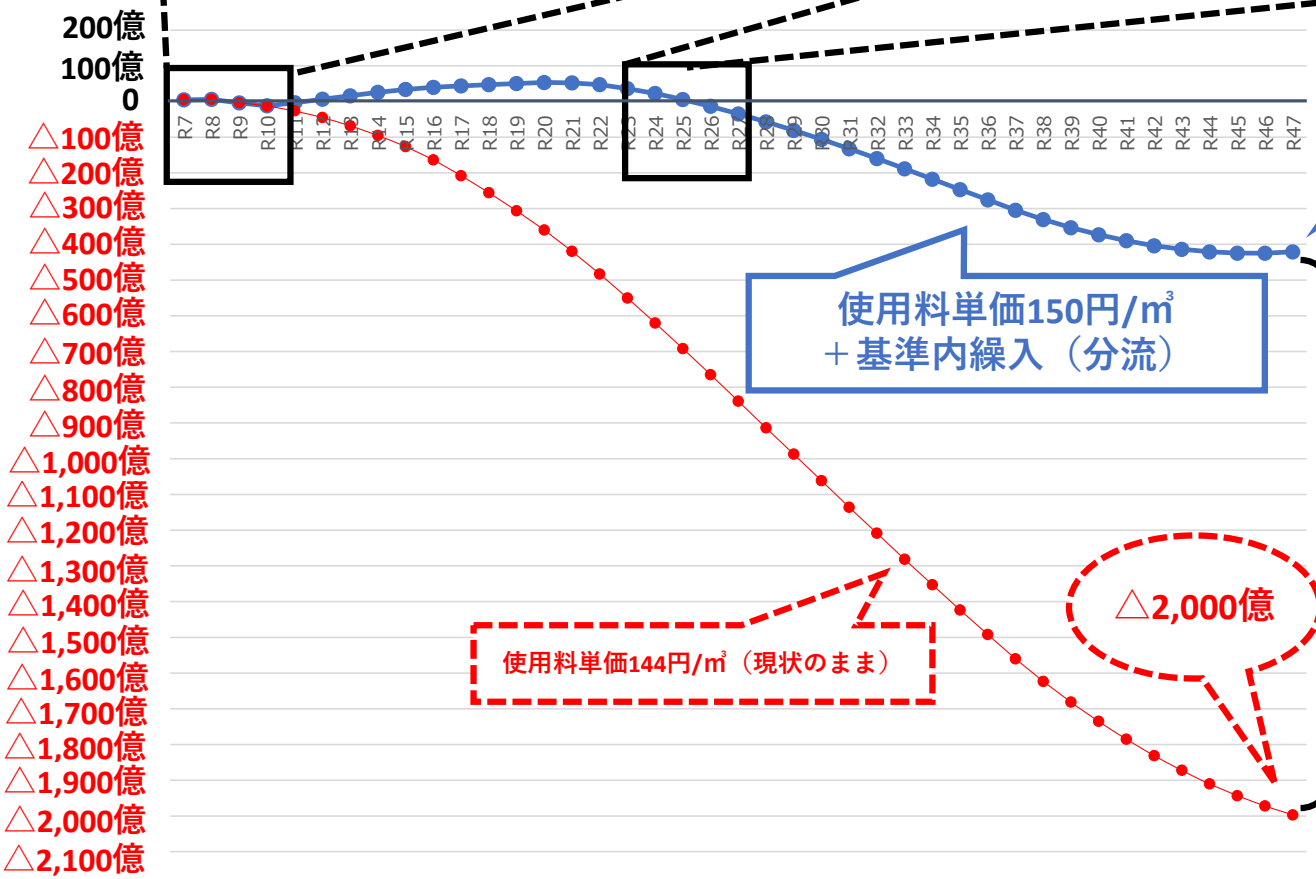
※1 R6使用料単価をベースに改定率を反映した見込み金額

※2 千葉県内の人口密度1,000人/㎢以上の自治体で比較

【参考】
直近の改定自治体の
平均使用料単価156.5円
（≒157円/㎥）

3 使用料改定による資金不足改善の見通し





単位:円(税込)

【使用料改定により】
△1,600億の資金不足解消

それでもなお…
借金返済による△400億の資金不足

4 審議事項

審議事項	⑴ 国の基準を満たす使用料水準 →繰入による独立採算の達成（分流式下水道に係る基準内繰入の獲得（R10を除く）） ⑵ 最低限の整備（合流式）に対応した受益者負担水準 →使用料による独立採算の達成（R13年度までの最低限の整備費確保） ⑶ 近隣市における最高水準（例：野田市） →使用料による独立採算の達成（近隣市住民負担の最高水準） ⑷ 全額使用料負担 →完全な独立採算の達成（繰入金ゼロ）

次回は、第1回審議会でご意見のありました、受益者負担を踏まえつつ、物価高などの影響を受ける一般世帯に配慮するなど、市民にご理解いただけるような料金体系案について検証し、ご審議いただきます

・使用料改定に向けたスケジュール（案）

審議会	時期	主な審議事項
第2回（今回）	令和8年8月	・適正な使用料水準に対する考え方について
第3回	令和8年11月	・適正な料金体系に対する考え方について
第4回	令和9年1月	・答申（案）について
結　論	令和9年3月	・答申

年度	令和８年度					令和９年度				令和１０年度	
	７月	８月	１１月	１月	３月	７月	９月	１２月	２月	９月	１０月
審議会	第１回	第２回	第３回	第４回	答申						
庁内合意						合意					
条例改正							９月議会				
(県)補正予算								12月議会			
(県)システム改修									改修開始	改修終了	
新料金施行											施行